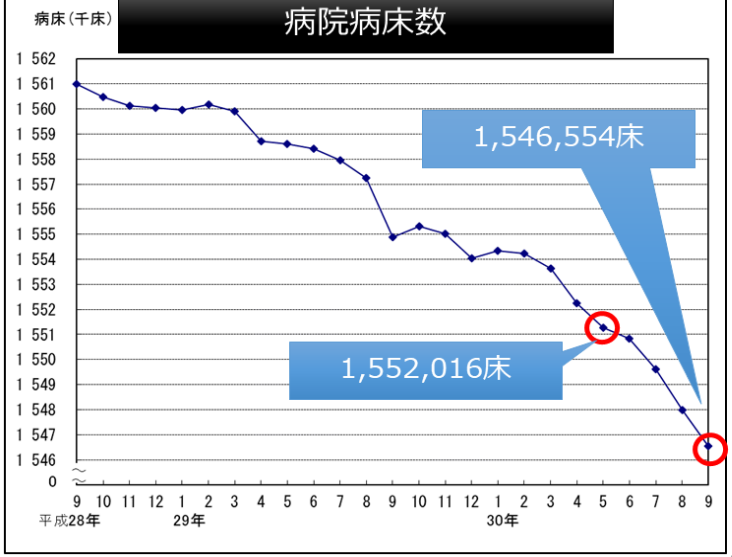
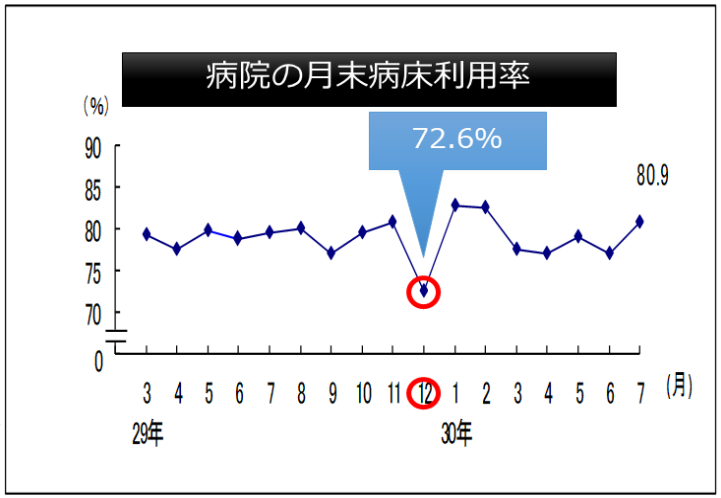
資料6

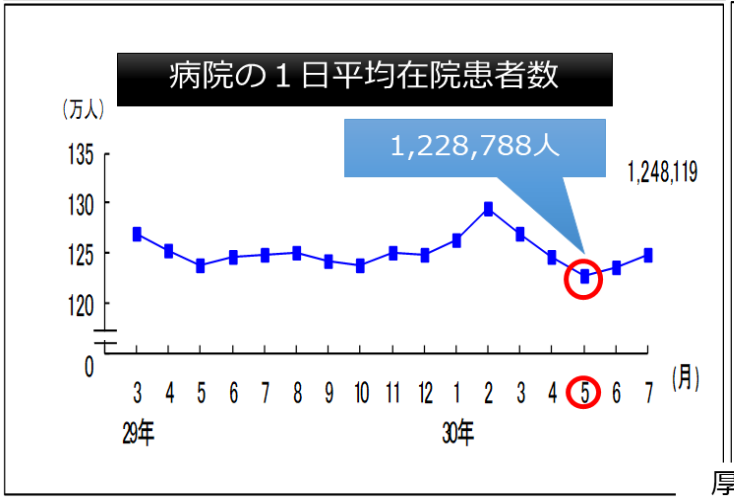
介護現場のこれまでとこれから

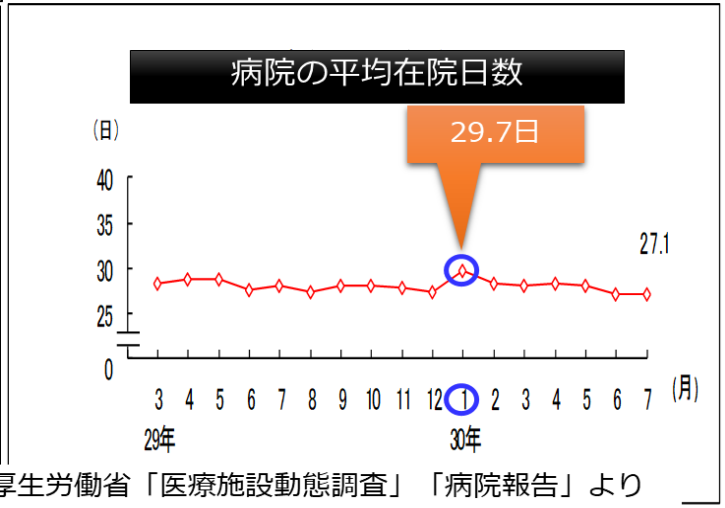
日本慢性期医療協会
会長　武久　洋三

日本慢性期医療協会
JAPAN ASSOCIATION OF MEDICAL AND CARE FACILITIES









厚生労働省「医療施設動態調査」「病院報告」より

- 今病院では、後期高齢者が増加しているにもかかわらず、入院患者がどんどん減少している。しかも、３０万床近くの空床が出ている。
- 平均在院日数の短縮化、居住系施設の増加が主な原因である。
- 平均在院日数は、アメリカの約５倍、諸外国と比べても３～５倍とまだまだ長い。

今後、病院での治療の必要ない患者は早期退院し、施設入所者・在宅療養患者ともにある程度の医療ケアは必須となるだろう。
介護施設や居住系施設・サービス事業所は
介護職員の喀痰吸引や経管栄養の研修を
必ず受けさせるべきである。

2018年度介護報酬改定

「自立支援」「重度化防止」

「適正化・重点化」

特に今回の改定では**低栄養改善**、**嚥下排泄リハ**、褥瘡対策等を実施しているところに対する評価を重視している。
特に低栄養改善や嚥下排泄リハの重要性は、私が以前からずっと言い続けてきたことである。

介護保険は要介護状態の改善を求めるもののはず。特養は今だに終の棲家なのか。

人間の死とは厳かなものある。

しかし、看護職員さえいない、介護職員しかいないところで最期を迎えろと言ってきた。

看取りは、医師も看護師もいて、医療機器も揃っている介護医療院で行うことになるだろう。

介護医療院は【医療】【介護】【住まい】の３つの機能を併せ持つ新たな介護保険施設である。

介護医療院をベストな施設とするために、日本慢性期医療協会は全力を尽くす。

- 短期入院や中長期入院にも対応
- 積極的治療やターミナルにも対応
- 在宅復帰機能・ショートステイ機能等の地域に望まれる機能を取りそろえたい。

第７期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数について

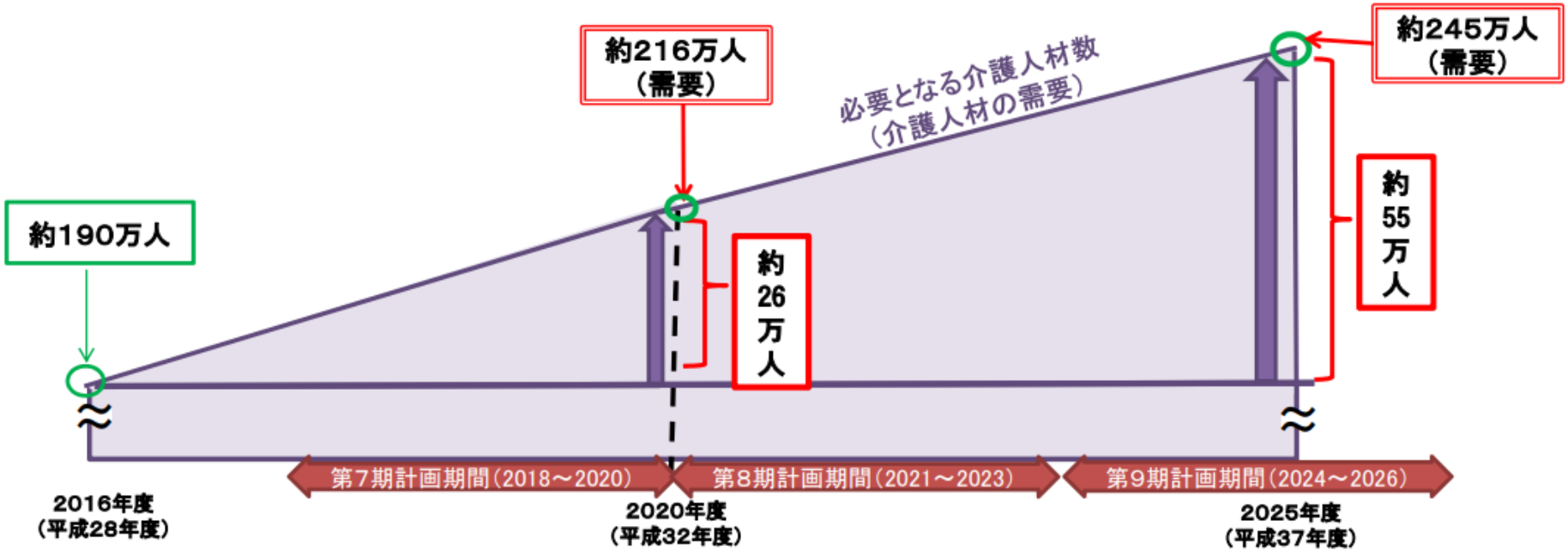
別紙１

○　第７期介護保険事業計画の介護サービス見込み量等に基づき、都道府県が推計した介護人材の需要を見ると、２０２０年度末には約２１６万人、２０２５年度末には約２４５万人が必要。

○　２０１６年度の約１９０万人に加え、２０２０年度末までに約２６万人、２０２５年度末までに約５５万人、年間６万人程度の介護人材を確保する必要がある。

※　介護人材数は、介護保険給付の対象となる介護サービス事業所、介護保険施設に従事する介護職員数に、介護予防・日常生活支援総合事業のうち従前の介護予防訪問介護等に相当するサービスに従事する介護職員数を加えたもの。

○　国においては、①介護職員の処遇改善、②多様な人材の確保・育成、③離職防止・定着促進・生産性向上、④介護職の魅力向上、⑤外国人材の受入環境整備など総合的な介護人材確保対策に取り組む。



注１）需要見込み（約216万人・245万人）については、市町村により第７期介護保険事業計画に位置付けられたサービス見込み量（総合事業を含む）等に基づく都道府県による推計値を集計したもの。

注２）2016年度の約190万人は、「介護サービス施設・事業所調査」の介護職員数（回収率等による補正後）に、総合事業のうち従前の介護予防訪問介護等に相当するサービスに従事する介護職員数（推計値：約6.6万人）を加えたもの。

２０１８年５月　厚生労働省ホームページ「第７期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数について」より

今後、病院の病床よりも介護施設の方がさらに必要となってくるが、将来の若年人口の減少により、看護・介護需要に対応できないことは確実である。

中高年の方々の准看コースを拡大してはどうか。

そして介護施設を中心に准看護師に働いてもらってはどうか。

2-4　年齢各歳別人口（平成28年）

（単位　1,000人）

年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女
総数	126,933	61,766	65,167								
0歳	1,002	514	487	35	1,512	767	745	70	1,267	602	665
1	960	490	470	36	1,578	800	778	71	1,350		
2	974	499	475	37	1,619	821	798	72	1,631		
3	1,011	517	495	38	1,682	853	830	73	1,566		
4	1,017	520	497	39	1,727	876	851	74	1,593		
5	1,045	535	509	40	1,810	918	892	75	1,529		
6	1,048	537	511	41	1,889	958	932	76	1,369		
7	1,059	543	517	42	1,994	1,012	982	77	1,172		
8	1,079	553	527	43	2,028	1,025	1,003	78	1,226		
9	1,071	549	523	44	1,991	1,009	983	79	1,229		
10	1,064	544	519	45	1,938	980	958	80	1,198		
11	1,066	546	520	46	1,880	950	930	81	1,108		
12	1,104	564	539	47	1,850	934	917	82	1,010		
13	1,123	576	548	48	1,809	912	897	83	968		
14	1,157	593	564	49	1,805	910	895	84	896		
15	1,174	602	572	50	1,410	708	702	85	816		
16	1,201	619	583	51	1,740	875	865	86	720		
17	1,203	618	584	52	1,630	819	811	87	652		
18	1,229	631	598	53	1,588	797	791	88	580		
19	1,233	633	600	54	1,535	769	766	89	507		
20	1,226	631	595	55	1,511	756	754	90	439		
21	1,242	639	604	56	1,520	758	762	91	359		
22	1,238	636	602	57	1,548	772	776	92	283		
23	1,215	624	591	58	1,505	748	757	93	227		
24	1,228	631	597	59	1,462	725	737	94	170		
25	1,221	626	595	60	1,536	760	775	95	130		
26	1,242	635	607	61	1,586	785	801	96	105		
27	1,270	649	621	62	1,583	781	802	97	64		
28	1,312	671	641	63	1,681	825	856	98	49		
29	1,348	687	660	64	1,775	868	907	99	35		
30	1,371	700	672	65	1,875	915	960	100歳以上	66	9	57
31	1,425	724	701	66	2,007	975	1,032				
32	1,471	746	725	67	2,191	1,060	1,131				
33	1,494	758	736	68	2,162	1,041	1,121				
34	1,496	758	738	69	2,041	981	1,060				

「国勢調査」による人口を基礎とした推計人口（10月１日現在）による。
資料　総務省統計局「人口推計」

40歳から75歳までの現在の人口は**約6,200万人**である。この中で10%、もしくは1%でもよいから、看護や介護の仕事に転向してくれれば、話は別である。

総務省統計局ホームページ　年齢各歳別人口　より

６０００万人以上もいる中高年のうち、現在仕事をしていない人たちに准看護師になってもらうことしか考えられない。彼らは、大卒や短大卒が多いので、彼らが改めて看護大学に行く必要はないだろう。今後必要となる准看護師になる道を広げていく必要がある。

２０１８年１１月　武久　洋三作成

平成29年12月8日

政府与党政策懇談会

印刷

挨拶する安倍総理１

第５に、介護離職ゼロに向けた介護人材確保のため、介護職員の更なる処遇改善を進めます。介護サービス事業所における勤続年数１０年以上の介護福祉士について、月額平均８万円相当の処遇改善を行うことを算定根拠に、公費１０００億円程度を投じ、２０１９年１０月から処遇改善を行います。

安定財源については、消費税１０％への引上げによる財源を活用します。この増収分を、教育負担の軽減・子育て層支援・介護人材の確保等と財政再建とに、それぞれおおむね半分ずつ充当することにより、前者について新たに生まれる１．７兆円程度を活用します。

首相官邸ホームページより

日本慢性期医療協会は、平成29年12月8日に開催された政府与党政策懇談会の提言は、**介護の専門家としての介護福祉士の重要性を明確化するもの**で、大いに評価する。

しかるに医療の世界では、介護福祉士という国家資格者を看護助手と呼び、あくまでも看護職員のヘルプとしての能力しか評価していない。

２０１８年2月　武久　洋三　作成

看護と介護は、今やほとんど別々の専門分野である。超高齢化が進行している現状と未来を考えると、介護の専門家を医療でも適切に評価し、介護の分野だけでなく、医療の分野における介護福祉士も評価してほしい。

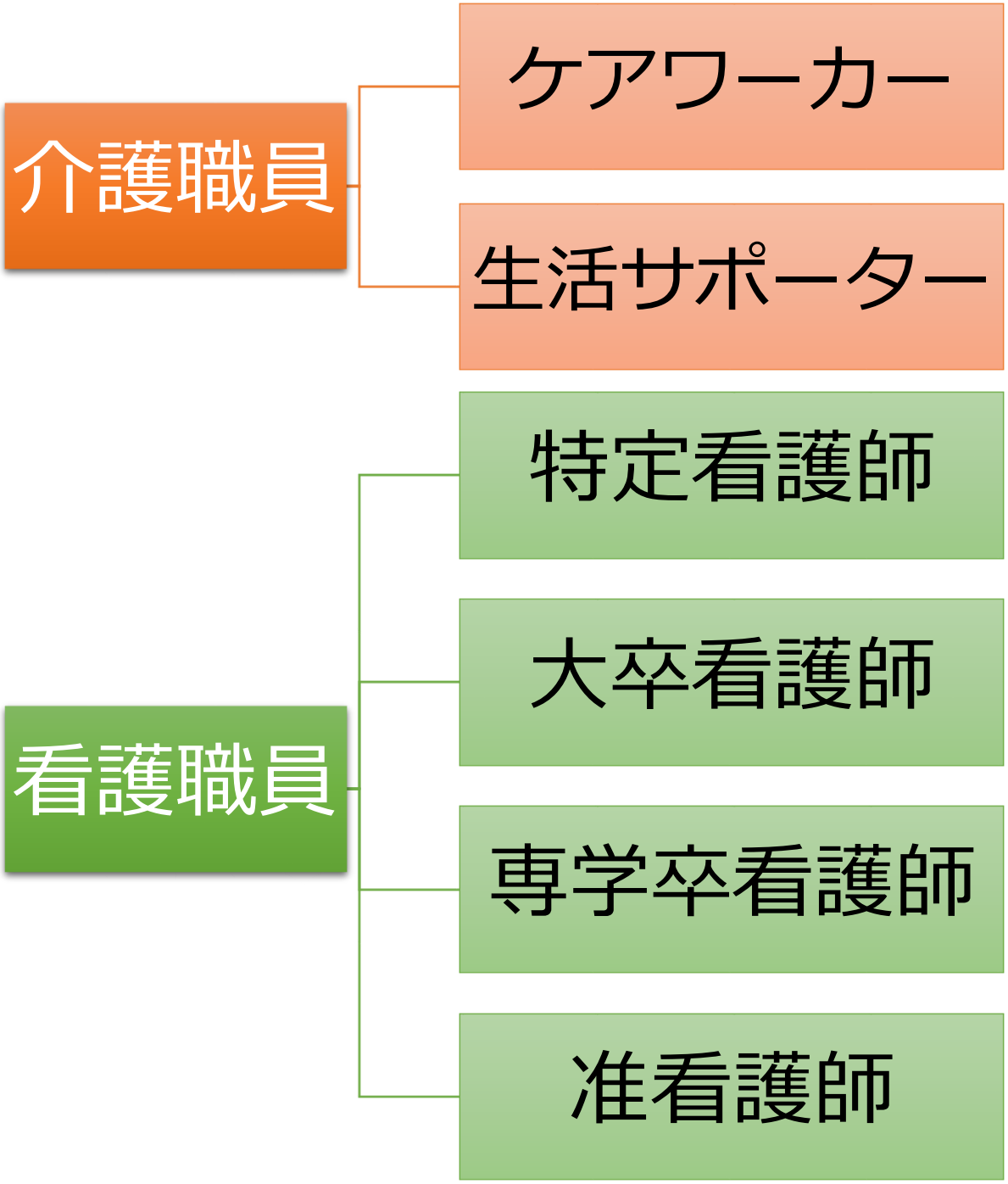
２０１８年2月　武久　洋三　作成

現在まで介護の世界のみで、介護職員は処遇改善加算等で評価されてきた。これからは、医療の世界でも同様に国が支えなければ、医療は崩壊する。

２０１８年2月　武久　洋三　作成

今病院では、看護師が入浴・清拭・排泄・食事介助も行っている。これらの業務は准看護師・介護福祉士等にしてもらってはどうか。看護師には、もっとレベルの高い業務につくようにしてもらってはどうか。

２０１８年１１月　武久　洋三作成


介護職員
ケアワーカー
生活サポーター
看護職員
特定看護師
大卒看護師
専学卒看護師
准看護師

介護人材の確保には

① 確　　保

② 定　　着

③ 育　　成

が必要

良質な慢性期医療がなければ
日本の医療は成り立たない

２００７年9月　武久　洋三　作成